

平成27年6月26日

国土政策局広域地方政策課

**平成27年度 官民連携による地域活性化のための  
基盤整備推進支援事業（第2回募集分）の実施について**  
～第2回実施事業が決定しました～

各地域が、個性や強みを活かした地域活性化を図るためには、民間の投資や事業活動等に合わせて必要な基盤整備を一体的に行う事が重要です。本制度は、民間の意思決定のタイミングに合わせ、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑な移行を支援するための制度です。

平成27年度第2回募集分として、平成27年4月15日から5月15日にかけて地方公共団体へ案件の募集をしたところですが、今般、別添1のとおり、4件の実施を決定しましたのでお知らせします。（国費合計 31百万円）

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業では、今後も官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費等について支援してまいります。（補助率1/2）

**【添付資料】**

- ・別添1 平成27年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施案件一覧
- ・別添2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の概要

**【その他】**

- ・制度の詳しい内容やこれまでの実施事例等につきましては、以下の「官民連携基盤整備推進調査費HP」をご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

**【問い合わせ先】**

国土政策局広域地方政策課調整室  
専門調査官 河野（内線29-916）  
主査 勝田（内線29-924）  
代表 03-5253-8111  
直通 03-5253-8360  
FAX 03-5253-1572

平成27年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施案件一覧

別添1

| 調査計画名                                  | 実施主体 | 対象地域    | 概要   | 実施計画額（千円） |        |
|--|------|---------|--|-----------|--------|
|  |      |         |  | 事業費       | 国費     |
| 1 小樽港中央地区における物流拠点の形成と貿易活性化のための基盤整備検討調査 | 小樽市  | 北海道小樽市  | 小樽港中央地区において、物流拠点の形成と貿易活性化を目的とし、民間事業者の新規定期航路開設やポートセールスの推進等の活動と合わせて、埠頭の再編に関する港湾施設等の配置、規模及び整備手法の検討を行う。              | 10,000    | 5,000  |
| 2 敦賀港におけるクルーズ船誘致に向けた基盤整備調査             | 福井県  | 福井県敦賀市  | 敦賀港において、大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているクルーズ船の誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船入出港時における航行安全対策及び係留施設の検討等を行う。 | 34,135    | 17,067 |
| 3 杉村公園等魅力創造に係る基盤整備調査                   | 橋本市  | 和歌山県橋本市 | 橋本市杉村公園等の魅力創造による地域活性化を目的とし、地域交流施設の整備・運営におけるPFI導入を検討するとともに、公園基本計画・基本設計を行う。  | 7,700     | 3,850  |
| 4 JR勝沼ぶどう郷駅及び周辺地区における地域活性化に関する基盤整備検討調査 | 甲州市  | 山梨県甲州市  | 甲州市における地域活性化を目的とし、民間事業者の施設の新設や駅舎の改築等と合わせて、JR勝沼ぶどう郷駅周辺の基盤整備の検討を行う。  | 10,000    | 5,000  |
| 計                                      |      | 4件      |  | 61,835    | 30,917 |

## 事業概要

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の事業活動等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。

具体的な支援の内容は、民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討経費です。

(例)基礎データ収集、需要予測、概略設計等

なお、民間が実施する避難訓練や避難場所の確保等、地域の防災力向上に資する取組との連携により、災害時に機能が効果的に発揮できるような基盤整備に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)地域の防災面の課題整理、施設の耐震機能・配置計画の検討等

また、社会資本（市庁舎、公営住宅、学校、病院等の施設は除く）に再生可能エネルギーを導入する検討を行う場合には、その設置に必要な検討経費も支援対象となります。

(例)施設に必要な電力量の把握、発電設備(太陽光パネル等)の設置を伴う実証実験等

※ H27年度より、官民連携事業をより効率的・効果的に推進するため、基本構想等の検討に加え、PPP/PFIの導入可能性及び具体的事業手法の検討経費についても支援対象となります。

### 【配分先・補助率】

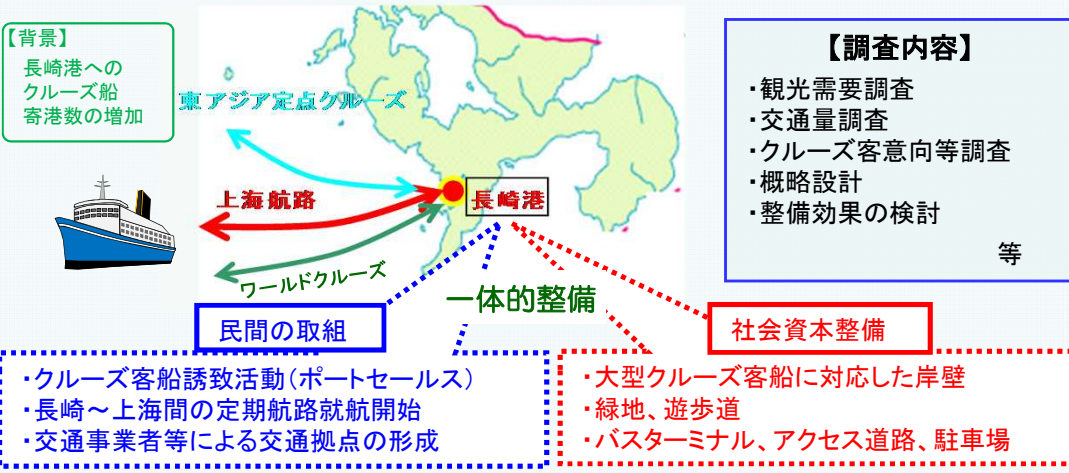
配分先：地方公共団体  
(都道府県・市町村等)  
補助率：1/2

注：公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まれません。  
(本調査費の対象外です)

## 実施事例

### (1)長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査(実施主体:長崎県)

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。



### (2)藤沢市地域公共交通高度化のための基盤整備検討調査

(実施主体:藤沢市)

- 藤沢地域において、渋滞対策を行う官民の協議会等の活動と連携し、藤沢市が、総合的な公共交通体系を構築するため、バス専用道やバスターミナル整備等の検討を行う。

